

大学・高専機能強化支援事業（支援 1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F127310108161	設置等組織名	情報学部情報学科
大学名	大阪経済法科大学	設置区分	私立	事業計画名	大阪経済法科大学 情報学部の新設
学校種	大学	都道府県	大阪府		

1.フェーズ別の計画及び取組状況

フェーズ別の事業計画と取組状況、年度別の自己評価を記載してください。

当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間		事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
フェーズ1		1-①令和5～7年 情報学部の養成する人材像・学修目標・カリキュラム等の具体化（専門家へのヒアリング調査、他大学調査等を含む） 1-②令和5～7年 情報学部の教室・研究室等を備えた情報学部棟の設計・工事 1-③令和5～7年 情報学部設置のための教育ニーズ及び人材ニーズの調査 1-④令和5～7年 企業・自治体等との連携強化に向けた協議 1-⑤令和5～7年 情報学部設置構想広報 1-⑥令和7年 情報学部に関する専門図書の整備	1-①令和5～7年 情報学部の養成する人材像・学修目標・カリキュラム等の具体化（専門家へのヒアリング調査、他大学調査等を含む） 1-②令和5～7年 情報学部の教室・研究室等を備えた情報学部棟の設計検討 1-③令和5～7年 情報学部設置のための教育ニーズ及び人材ニーズの調査 1-④令和5～7年 企業・自治体等との連携強化に向けた検討 1-⑤令和5～7年 情報学部設置構想広報の検討 1-⑥令和7年 情報学部に関する専門図書の検討	R5年度自己評価	【2】計画を十分には実施していない。 情報学部情報学科について、競争環境や学生募集状況、開設準備課題等を踏まえて、実施計画を改めて検討しており、当初の計画とおりには十分には進んでいない。
				○年度自己評価	リストから選択してください。
フェーズ2 前編し				○年度自己評価	リストから選択してください。
認可申請又は届出		令和8年3月 情報学部情報学科 設置認可申請予定			
フェーズ1 後編し				○年度自己評価	リストから選択してください。
フェーズ2		2-①令和8年 情報学部に関する施設（情報学部棟）の新築 2-②令和8年 情報学部設置認可申請中広報、認可後広報		○年度自己評価	リストから選択してください。
開設又は定員増		令和9年4月 情報学部情報学科 開設予定（入学定員100人、工学関係）			
フェーズ2 後編し				○年度自己評価	リストから選択してください。
フェーズ3		3-①令和9～12年 情報学部志願者・入学希望者のための広報活動 3-②令和9～12年 企業・自治体等との連携強化に向けた協議・実施 3-③令和9～12年 カリキュラム・授業内容・方法等に関するFDの実施 3-④令和9～12年 情報学部の教育研究環境の整備（図書購入等） 3-⑤令和9～12年 企業訪問、就職支援等の実施		○年度自己評価	リストから選択してください。
				○年度自己評価	リストから選択してください。
フェーズ3				○年度自己評価	リストから選択してください。
定員減又は学部等の廃止		令和8年4月 40人減員に係る届出予定			

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	大阪経済法科大学
-------------	-------	-----	----------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

i) 学生募集停止中の大学

該当無し	☒ チェック
------	--

ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

v) 大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	☒ チェック
------	--

3.申請要件の取組状況

令和5年度の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>確認を受けている</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>確認の対象に該当しない</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	確認を受けている	☒ チェック	確認の対象に該当しない	☐ チェック	
確認を受けている	☒ チェック					
確認の対象に該当しない	☐ チェック					
②	十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。	既設学部の新規採用公募や紹介等で実務経験のある教員の確保等を進めているが、難航しており、引き続き教員確保の対応を進める。				
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☐ チェック			
計画通りに進んでいる	☐ チェック					
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な資質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
④	特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を回す計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑤	計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。	教員の新規採用公募や紹介等で実務経験のある教員の確保等を進めているが、難航しており、引き続き教員確保の対応を進める。				
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☐ チェック			
計画通りに進んでいる	☐ チェック					
⑥	特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑦	学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑧	入学定員が20名以上増加する計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑨	事業計画の選定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）	情報学部情報学科について、競争環境や学生募集状況、開設準備課題等を踏まえて、実施計画を改めて検討しており、当初の計画とおりには十分には進んでいない。				
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる、又は設置等を行った</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる、又は設置等を行った	☐ チェック			
計画通りに進んでいる、又は設置等を行った	☐ チェック					
⑩	大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑪	フェーズ3の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	大阪経済法科大学
-------------	-------	-----	----------

⑬

計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック

⑭

選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和5年4月13日文科科学大臣認可）六（2）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。

計画の具体化に努め進捗報告を行い、会議に参加した

☒ チェック

⑮

文科科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

認定を受けておらず申請する意向もない

☒ チェック

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和5年度の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

- 【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）**
- ☒ チェック

a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
- ☐ チェック

b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
- ☐ チェック

c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
日本マイクロソフト株式会社やコニカミタジャパン株式会社、株式会社日本HP等の企業から、先端技術開発やシステム構築等を行っている講師を招き、設置科目において講義を行うことを計画している。また、既存学部において、当該企業とともに教育DX等を検討するPBLを実施していることを踏まえ、情報学部においても同様の取組を実施する予定である。また、八尾市産業政策課及び大阪府中小企業家同友会と連携して、地域における先端産業の促進方法や製造業における先端技術の応用等の課題に関するPBL型の授業科目を複数開講し、授業で身につけた知識や技能を応用・実践する場を提供する計画である。	複数の企業と事前協議をしながら、授業で身に付けた知識や技能を応用・実践する科目の開設に向けた検討を行っている。	連携企業・自治体を広げるとともに、具体的な授業科目の内容を詰めていくことが課題となる。

- 【B：多様な入学者の確保に向けた取組】**
- ☒ チェック

a.入学者選抜における科目の見直し
- ☒ チェック

b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
- ☒ チェック

c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
- ☐ チェック

d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキリングへの対応）
- ☒ チェック

e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
入学者選抜における科目の見直しについては、情報学部の総合型選抜や学校推薦型選抜、一般選抜において、数学・情報の個別学力考査を必須とする入学者選抜の方式を設定する計画である。女子学生の確保については、女子志願者を対象とする入学試験の実施や女子枠の設定等を検討する。さらに、女子志願者数の増加に向けて、理系の女子高校生を対象とする広報の充実等を図る。地域の初等中等教育段階の学校との連携については、高大連携の取組として、出張授業（オンライン含む）を実施する。情報分野への関心を喚起できるように、ICT（情報通信技術）の利活用（プログラミング実習やシステム・セキュリティ等の設定）を体験する授業等を企画・実施する。留学生の受入れ強化については、既存学部においても海外の協定校と連携した海外現地での入学者選抜の実施や、日本語学校への訪問や説明会等を実施しており、情報学部においてもそれらの取組を行い、留学生の受け入れ強化を図る計画である。	学生確保の見直しに関する高校生へのアンケート調査等について、業者との協議を実施。その他の取組みは、情報学部情報学科の設置計画の検討を踏まえて、今後検討を行う予定。	既設学部の学生募集状況や競争他大学の入学者確保の状況等も踏まえて、入学者確保の取り組みについて、改めて検討を進める。

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	大阪経済法科大学
-------------	-------	-----	----------

指摘事項等に対する対応状況を記載してください。

区分	指摘事項等	対応状況

大学名	大阪経済法科大学
-----	----------

2.理・工・農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

[illegible]

大学名	大阪経済法科大学
-----	----------

3.大学（学士課程）の状況

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	900	900																	
		入学者数	人	983	975																	
	その他の学期	入学定員	人	***	***																	
		入学者数	人	***																		
	入学者合計	入学定員(A)	人	900	900																	
		入学者数(B)	人	983	975																	
		入学定員充足率 (B/A)	倍	1.09	1.08																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	3500	3540																	
		編入学定員	人	***	***																	
		在籍者数(D)	人	3896	3855																	
		編入学者数	人	135	122																	
		収容定員充足率 (D/C)	倍	1.11	1.09																	

4.外部資金の状況（全学）

年度			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
改組状況			選定－5年	選定－4年	選定－3年	選定－2年	選定－1年	選定													
項目	単位																				
外部資金獲得額	千円		20,600	25,020	44,160	36,530	17,810	6,240													

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 （過去5年間における各年度の外部資金獲得額のうち最大額及び最小額を除いた残り3年分の平均）(E)	千円	27,383
本事業による助成金の額(F)	千円	970,000
フェーズ3の助成期間終了時まで達成する額(E+F×2.5%)	千円	51,633

特記事項